

「インドは成長止まらず」 = 中小企業増、ビジネス環境改善も一印日商工会長 (2024/07/06-14:27)



【ニューデリー時事】インドに拠点を置く日系企業でつくるインド日本商工会の榎本善之会長（三井物産インド総代表）が6日までに時事通信のインタビューに応じた。総選挙を経て3期目に入ったモディ政権について「連立政権ゆえ多少の配慮は必要になるだろうが、大きな政策変更はなく強い成長は止まらない」と分析。ビジネス環境の改善が進み「昔のインドではない」とも語り、企業に積極的な進出を呼び掛けた。

会員数は現在約550社。昨年初めて500社を超えた。過去2年間で増えた約100社のうち6割は中小企業といい、「（大企業が中心だった）今までの動きとは全然違う」。業種別に見てもこれまで進出をけん引してきた製造業に加え、コンサルティングや会計・弁護士事務所といったサービス業の進出が目立つという。

中小企業のさらなる進出促進には「優良な地元のパートナーと組むことが必要。商工会や、先に進出した企業がパートナー探しの手伝いができれば」と語る。

「14億人超の人口を背景とした市場規模は魅力的」といい、日本からの注目の高まりを日々感じている。近年急速に普及したスマートフォンを通じた即時決済システムなど「デジタル分野の先進度は日本を上回っている」と驚きを隠さない。一方、10%台の賃金上昇が続き、「事業コストは安くない。日本より安いから拠点を移そうという考えは間違い」とも。

榎本氏は新政権に対し、課題である若者の雇用創出のためにも、工場設置の円滑化など製造業のさらなる振興を期待。また、「今後の目玉となる半導体産業の集積地には水と電気が不可欠」とし、停電や断水が珍しくないインフラの改善を訴えた。

商工会の会員からは、複雑な税制やインドへの製品輸出に際し準拠すべき規格が分かりづらいといった不満が上がっているといい、定期的に当局に改善を要望している。

三井物産として特に注力しているのは「自動車・二輪車を中心としたモビリティ（移動手段）や再生可能エネルギーなど脱炭素・サーキュラーエコノミー（循環経済）」といった分野を挙げる。最近では現地の電動二輪事業者や大手金属リサイクル事業者に出資参画。日本のカレーチェーン「カレーハウスCoCo壱番屋」にも共同出資しており、巨大な消費市場の攻略も視野に入れている。

「インドへの先入観や偏見を取り払い、とにかく来てみて今のインドを実感し、長い目で取り組んでほしい」と力を込めた。（了）



インタビューに応えるインド日本商工会の榎本善之会長（三井物産インド総代表） = 6月27日、ニューデリー